



平成 17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 5月 20日

上場会社名 井関農機株式会社

上場取引所 : 東・大

コード番号 6310

本社所在都道府県 : 東京都

(URL <http://www.iseki.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中野 弘之

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 真木 康則 TEL (03) 5604 - 7671

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 20日

中間配当制度の有無 無

配当支払開始予定日 平成 17年 6月 30日

定時株主総会開催日 平成 17年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 17年 3月期の業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1) 経営成績 (金額の百万円未満は切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	95,326	9.2	3,273	34.6	3,418	35.6
16年 3月期	87,321	7.6	2,431	26.9	2,521	9.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	2,110	18.0	9.68	9.07	4.1	2.4	3.6
16年 3月期	1,788	16.9	8.07		3.6	1.9	2.9

(注) 期中平均株式数 17年 3月期 218,076,939 株 16年 3月期 221,640,088 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年 3月期	3.00		3.00	649	31.0	1.3
16年 3月期	3.00		3.00	656	37.2	1.3

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	140,044	51,769	37.0	239.07
16年 3月期	139,501	50,499	36.2	230.89

(注) 期末発行済株式数 17年 3月期 216,541,301 株 16年 3月期 218,715,793 株

期末自己株式数 17年 3月期 8,512,787 株 16年 3月期 6,338,295 株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
					中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	46,000	1,600	1,900	1,600			
通期	95,000	3,800	4,300	4,000		3.00	3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 18円 47銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

個別財務諸表等

貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成17年3月31日)		前 期 (平成16年3月31日)		対 前 期 比較増減()
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	75,717	54.1	76,608	54.9	890
現 金 及 び 預 金	3,169		5,453		2,283
受 取 手 形	9,932		21,449		11,517
売 掛 金	24,956		13,040		11,915
有 価 証 券	235		220		15
製 品 及 び 販 売 用 部 品	12,791		13,717		926
仕 掛 品	39		1,282		1,243
原 材 料 貯 蔵 品	390		375		15
前 渡 金	714		557		156
前 払 費 用	257		310		53
短 期 貸 付 金	21,974		19,014		2,960
繰 延 税 金 資 産	497		446		51
そ の 他	1,030		976		53
貸 倒 引 当 金	270		235		34
固 定 資 産	64,327	45.9	62,893	45.1	1,433
1. 有 形 固 定 資 産	34,741	24.8	35,256	25.3	515
建 物	3,431		3,608		177
構 築 物	312		328		16
機 械 装 置	3,508		3,789		280
車 輜 運 搬 具	7		9		1
工 具 器 具 備 品	1,736		1,711		24
土 地	25,644		25,511		133
建 設 仮 勘 定	100		296		196
2. 無 形 固 定 資 産	624	0.4	464	0.3	159
借 地 権	85		85		
ソ フ ト ウ ェ ア	431		355		75
そ の 他	107		23		83
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	28,961	20.7	27,172	19.5	1,789
投 資 有 価 証 券	7,846		7,327		519
関 係 会 社 株 式	19,116		17,418		1,697
長 期 貸 付 金	5,197		5,369		171
長 期 前 払 費 用	409		355		53
そ の 他	1,054		1,099		44
貸 倒 引 当 金	4,663		4,397		265
資 産 合 計	140,044	100	139,501	100	543

貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成17年3月31日)		前 期 (平成16年3月31日)		対 前 期 比較増減()
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	49,786	35.5	54,418	39.0	4,631
支 払 手 形	19,987		19,324		663
買 掛 金	10,560		9,278		1,281
短 期 借 入 金	7,760		10,760		3,000
長 期 借 入 金 (返 済 一 年 以 内)	4,502		4,358		143
未 払 金	809		1,089		280
未 払 費 用	2,697		2,663		34
未 払 法 人 税 等	898		806		92
前 受 金	335		1,914		1,578
預 り 金	2,056		4,113		2,057
そ の 他	179		108		70
固 定 負 債	38,489	27.5	34,584	24.8	3,905
社 債	10,000				10,000
長 期 借 入 金	17,430		21,837		4,406
繰 延 税 金 負 債	1,388		1,136		251
再評価に係る繰延税金負債	7,131		7,131		
退 職 給 付 引 当 金	1,274		1,678		404
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	179		167		12
長 期 預 り 金	1,085		2,632		1,547
負 債 合 計	88,275	63.0	89,002	63.8	726
(資 本 の 部)					
資 本 金	22,534	16.1	22,534	16.1	
資 本 剰 余 金	12,244	8.8	12,244	8.8	
1. 資 本 準 備 金	10,744		10,744		
2. その他資本剰余金					
資本準備金減少差益	1,500		1,500		
利 益 剰 余 金	6,299	4.5	4,844	3.5	1,454
1. 当 期 未 処 分 利 益	6,299		4,844		1,454
土 地 再 評 価 差 額 金	10,696	7.6	10,696	7.7	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,935	1.4	1,557	1.1	377
自 己 株 式	1,940	1.4	1,378	1.0	562
資 本 合 計	51,769	37.0	50,499	36.2	1,269
負 債 ・ 資 本 合 計	140,044	100	139,501	100	543

損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	当 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		前 期 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		対 前 期 比較増減() 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	95,326	100	87,321	100	8,005
売 上 原 価	78,321	82.2	71,912	82.4	6,409
売 上 総 利 益	17,005	17.8	15,409	17.6	1,596
販売費及び一般管理費	13,731	14.4	12,977	14.8	754
営 業 利 益	3,273	3.4	2,431	2.8	841
営 業 外 収 益	2,732	2.9	2,828	3.2	96
受取利息及び配当金	878		963		85
賃 貸 料	1,418		1,587		169
そ の 他	436		277		158
営 業 外 費 用	2,587	2.7	2,738	3.1	151
支 払 利 息	648		775		126
貸 与 資 産 費 用	1,169		1,347		177
そ の 他	769		616		153
経 常 利 益	3,418	3.6	2,521	2.9	897
特 別 利 益	278	0.3	182	0.2	95
固定資産処分益	28		25		3
投資有価証券売却益	250		62		187
保 険 差 益			94		94
特 別 損 失	445	0.5	423	0.5	21
固定資産処分損	147		370		222
関係会社投融資評価損失	259				259
そ の 他	39		53		14
税引前当期純利益	3,250	3.4	2,279	2.6	971
法人税、住民税及び事業税	1,190	1.3	937	1.1	253
法人税等調整額	51	0.1	446	0.5	395
当 期 純 利 益	2,110	2.2	1,788	2.0	322
前 期 繰 越 利 益	4,188		3,056		1,132
当 期 未 処 分 利 益	6,299		4,844		1,454

利益処分案

(単位 百万円)

科目	当期 (平成17年3月期)	前期 (平成16年3月期)	対前期 比較増減()
当期末処分利益	6,299	4,844	1,454
利益処分量	649	656	6
配当金	649	656	6
	(1株につき3円)	(1株につき3円)	
次期繰越利益	5,649	4,188	1,461

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1)満期保有目的の債券……………償却原価法
- (2)子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
- (3)その他有価証券
 - ・時価のあるもの……………決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理)
 - ・時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ……………時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1)製品・販売用部品……………総平均法による低価法
- (2)原材料・貯蔵品……………移動平均法による低価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

建 物 ……定率法(但し、平成10年4月1日以降の新規取得建物(建物附属設備は除く)は、定額法)
工 具 ……定額法
その他 ……定率法

(2)無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間(3年)に基づく定額法によっております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

(3)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7．リ - ス取引の処理方法

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8．ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務

(3)ヘッジ方針

為替変動リスクをヘッジする為に、為替予約取引を行っております。

9．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期	増 減
1. 有形固定資産減価償却累計額	53,443 百万円	53,617 百万円	174 百万円
2. 関係会社に対する主な資産			
受取手形	3,621 百万円	16,111 百万円	12,489 百万円
売掛金	19,470 百万円	8,247 百万円	11,222 百万円
短期貸付金	21,932 百万円	18,957 百万円	2,975 百万円
長期貸付金	5,021 百万円	5,158 百万円	137 百万円
3. 関係会社に対する主な負債			
支払手形	13,361 百万円	13,283 百万円	78 百万円
買掛金	8,066 百万円	5,941 百万円	2,125 百万円
長期預り金	2 百万円	1,556 百万円	1,554 百万円
4. 保証債務	22,734 百万円	37,398 百万円	14,664 百万円
(うち保証予約)	(349 百万円)	(12,261 百万円)	(11,912 百万円)
5. 事業用土地の再評価			
土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部(固定負債)に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。			
・ 再 評 価 の 方 法……………土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3項に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出			
・ 再評価を行った年月日……………平成 13年 3月 31日			
再評価を行った土地の			
・ 期末時価と再評価後の…………… 6,081 百万円			
帳簿価額との差額			

(損益計算書関係)

	当 期	前 期	増 減
関係会社に対する売上高	66,410 百万円	62,111 百万円	4,298 百万円

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行っているため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当期(平成17年3月31日)及び前期(平成16年3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりませんので、記載すべき該当事項はありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期
(繰 延 税 金 資 産)		
賞 与 引 当 金	159 百万円	146 百万円
未 払 事 業 税	91 百万円	87 百万円
そ の 他	246 百万円	212 百万円
繰延税金資産計	497 百万円	446 百万円
(繰 延 税 金 負 債)		
その他有価証券評価差額	1,290 百万円	1,038 百万円
そ の 他	98 百万円	98 百万円
繰延税金負債計	1,388 百万円	1,136 百万円

役員の異動(平成17年6月29日付)

1. 新任取締役候補

(予定される新役職名)	氏名	(現在の役職名)
取締役		
営業本部副本部長	きくち あきお	営業本部副本部長
営業推進部長	菊池 昭夫	営業推進部長
地区営業部長		地区営業部長
地区営業部関西営業部長		地区営業部関西営業部長

2. 退任予定取締役

(現在の役職名)	氏名	(退任後の役職名)
取締役	やまもと たついち	
相談役	山本 達一	